

政策コメンテーター報告(第1回)【意見照会期間:2016年2月12日～2月22日】: 深尾 昌峰 公益財団法人京都地域創造基金理事長

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>	悪くなっている	回答なし
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的に記載下さい。</p>	-	<p>官民ファンドが使いにくく、柔軟性が低いものがある。また全体的に活用割合が低い。一億層活躍を実現するための官民ファンドの抜本的な改革を提起したい。</p> <p>また、ESGなど非財務要素を重視した投資を促進するための仕組み作りは、企業価値の向上以外にも大きな意味を持つ。</p> <p>社会的投資は地方の自立的経営にとって必要不可欠である。ローカルでPFIなどと接続させていく上でも有効である。社会的投資減税なども視野に制度設計を急ぐべきである。日本は証券取引所とも連携し、アジアにおける社会的投資ハブになることで、「未来投資」を促すことができる。</p> <p>また、高齢者が資産(遺産)を寄付し、社会的損失を解消に寄与したいニーズは高まっている。税調の中間報告においても触れられているが、「遺産による寄付等を促進する」ことは重要である。コミュニティ財団などの基盤整備を通じて、寄付環境を醸造し共助型社会を深化させる必要がある。</p>